

# 総合計画推進委員会検証結果まとめ

## 重点項目 1

- ・農業政策に関して、農村地域の資源や環境を保全し、地域コミュニティを確保するため、国の農地・水環境保全対策に未加入の地域に対して積極的な推進を図る必要がある。  
(ア)
- ・産業連携に関して、食に関するイベントの開催などを積極的に実施し、食と産業をつなげる取組を推進する必要がある。また、町内で開催できるイベントの充実が必要である。  
(キ)
- ・産業連携に関して、産学官共同や異業種間の連携などによる研究・開発の取組を消費者に情報発信し、消費者の理解を深める必要がある。(ク)
- ・新産業の創出、地産地消の推進に関して、規格外農産物や残さなどを利用した取組は進んでいないため、これらを活用した地域産業や地産地消の推進、さらにはエネルギー資源などとして活用する仕組みの検討が必要である。(ク)

## 重点項目 2

- ・環境保全に関して、ごみのポイ捨てが非常に多いため、ポイ捨て防止についての教育や啓発を図り、モラルある行動を取ってもらえるような仕組みを検討する必要がある。  
(ア)
- ・新エネルギーの利用に関して、水素による発電など、現在研究されている新たなエネルギーについては、常に情報収集を行い、導入の可能性を模索していく必要がある。(ウ)

## 重点項目 3

- ・自主防災組織に関して、町は立ち上げを促すだけでなく、各町内会の意見等を収集しながら、訓練の実施を促すなど積極的に防災対策を推進していく必要がある。また、町内会未加入者の防災対策についても検討が必要である。さらに、自主防災組織やまちづくり自体の基盤となる町内会への未加入世帯が増えているため、加入促進の取組が必要である。(ア)
- ・防災に関して、地域では自主防災組織が、役場や学校、工場などでは各事業所単位で防災訓練を行っているが、訓練が義務化されていない不特定多数の人が集まるような施設などにおいても、それぞれの状況に合った災害対策を検討する必要がある。(ア)
- ・交通安全に関して、路側帯が狭いなど自転車の走行に危険な箇所があるため、自転車が走行する歩道や自転車専用道路などの整備など、自転車走行の危険性を低減するための対策を検討する必要がある。(イ)
- ・公営住宅に関して、低所得者対策としての住宅供給と建設コストのバランスを考慮し、民間住宅の活用や家賃補助を行うなど、多様なニーズに応えられる住宅供給政策の検討が必要である。(カ)

## 重点項目 4

- ・図書館に関して、図書館、学校図書館いずれも蔵書数が少ないため、寄附等を利用することにより限られた予算の中でもっと多くの人に本を読んでもらう工夫をする必要がある

る。(イ、ク)

- ・芸術文化に関して、文化センターの利用者が2年続けて減少していることから、利用者増加のために、更なる具体的対策を検討する必要がある。(コ)
- ・芸術文化に関して、町外からアーティストなどを招へいするイベントだけでなく、その町の文化の拠点として、町民オーケストラや町民合唱団、町民劇団などの活動を育成、支援し、日常的にホールが使用されることが望まれる。地域住民が主役となるような事業も検討していく必要がある。(コ)

## 重点項目5

- ・幼児教育に関して、子育て支援が充実していくと、そこに依存してしまう傾向があることから、家庭教育の重要性を理解してもらう取り組みを推進していく必要がある。(ア)
- ・子育て支援に関して、母親の教育はとても重要であり、子どもが産まれる前、産まれた後、さらに、子どもが成長していく段階で相談できる環境や学べる環境が必要である。(ア)
- ・パパママ教室に関して、歯周病が原因で低体重児が産まれる可能性が指摘されており、妊娠中の口腔ケアが重要であるため、指導の実施について検討を行う必要がある。(エ)
- ・フッ化物洗口に関して、強制すべきものではないが、虫歯の予防方法として有効であるため、小・中学校での実施の検討が必要である。(エ)
- ・子育て環境に関して、離散した集落の場合、学童保育所やスポーツ少年団への送迎が困難で利用しづらい環境にあたり、学童保育所の延長が必要だったりと様々な問題がある。その中で、行政が解決すべきなのか、民間との協力により解決していくものなのか、どこまで親が協力すれば成り立つのかなど、今後行政でも今までとは違った策を検討していく必要がある。(ク)

## 重点項目6

- ・介護予防事業に関して、対象者は多いが、実際に二次予防を行っているのはどこの町村でも対象者全体の約1割程度であると思われるため、具体的な目標を持って割合を上げていく必要がある。(ウ)
- ・介護予防事業に関して、介護予防に対する認知度の低さを解消するため、老人運動会での周知や、コミュニティバスでのポスター掲示など、周知方法について検討する必要がある。(ウ)
- ・高齢者の地域密着型サービスに関して、国の考えでは、在宅介護を進める方針であり、グループホームなどが認可されづらくなってきていると思うが、実際に在宅で全てを賄うことは不可能と考えられるため、比較的認可されやすい小規模の地域密着型老人ホームの計画的な設置を検討する必要がある。(オ)
- ・障がい者福祉と医療福祉に関して、町民アンケートの結果で町民の満足度が5パーセント以上低下しているため、何か問題がないか検討する必要がある。(キ)

## 重点項目7

- ・まちづくり懇談会に関して、特に地域から要望がない場合は、懇談会を開催しない地域もあるが、町側から問題提起し、町内会等の話し合いを促すことも必要である。(ア)

- ・町民参加に関して、町政声のポスト等で吸い上げた町民の意見を町民全体で共有する情報として発信する方法を検討する必要がある。(イ)
- ・ホームページに関して、アクセス数は増えているものの、圧倒的に少ない。デザインなど、一日一回は見たくなるような魅力あるホームページを作っていく必要がある。(カ)
- ・町民参加に関して、インターネットを活用し、もっと多くの人がまちづくりに参加できる新しいシステムを検討していく必要がある。(カ)

○町民アンケートに関する意見

- ・現在行っている町民アンケートは、毎年対象者が変わることから、アンケート誤差が生じる。町民からの大切な評価であるので、統計上、有意な差であるのかを判断するための解説が必要である。